平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上 場 会 社 名　　富士古河Ｅ＆Ｃ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　1775　　URL　http://www.ffec.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　籾井 丈一郎
問合せ先責任者　(役職名)　取締役経営企画本部長　(氏名)　明石　　亨　　(TEL) 044-548-4500

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月14日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	27,288	24.0	84	―	147	―	11	―
24年３月期第２四半期	22,013	9.4	△781	―	△713	―	△473	―

(注) 包括利益　25年３月期第２四半期　　5百万円(　―　%)　24年３月期第２四半期　　△546百万円(　―　%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	0.25	―
24年３月期第２四半期	△10.53	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	33,139	9,575	27.9
24年３月期	31,951	9,720	29.4

(参考) 自己資本　25年３月期第２四半期　　9,235百万円　　24年３月期　　9,395百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00
25年３月期	―	0.00			
25年３月期(予想)			―	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	11.3	1,500	46.6	1,700	41.6	900	―	20.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	45,132,809株	24年３月期	45,132,809株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	148,080株	24年３月期	146,780株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	44,985,159株	24年３月期２Ｑ	44,986,346株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年11月28日にアナリストおよび機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

頁

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11
４．補足情報 ……12
（セグメント別受注高・売上高・営業利益） ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要等を背景に企業業績や個人消費に回復の兆しも見られましたが、円高の長期化や債務危機による欧州経済の停滞、中国をはじめとする新興国経済の減速など、世界景気の下振れリスクにより、先行きは依然不透明で予断を許さない状況にありました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、期初には国内の民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、熾烈な受注価格競争は継続しており、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、太陽光発電事業を始めとする再生可能エネルギー分野への取り組みや海外拠点の拡大を始めとする海外事業の強化を図るとともに、地域に密着した復興支援活動に注力し、被災地に貢献してまいりました。また、施工技術力・管理力の強化とコストダウンの一層の推進による収益力の向上、品質と安全の確保・向上等に引き続き注力してきました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高313億円（前年同期比10.9％増）、売上高272億円（前年同期比24.0％増）、営業利益84百万円（前年同期は7億81百万円の営業損失）、経常利益1億47百万円（前年同期は7億13百万円の経常損失）、四半期純利益11百万円（前年同期は4億73百万円の四半期純損失）となり、工事物量の増加、工事の進捗および手持工事の採算の改善、コストダウンの一層の推進等により、売上高・利益ともに大幅に増加し、黒字化を達成しました。

なお、当社グループは、従来、報告セグメントを「建築・建築付帯設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の３つの事業区分としておりましたが、「建築・建築付帯設備」のうち、空調設備事業の連結業績に与える影響が高まったことから、第１四半期連結累計期間から別セグメント「空調設備」として開示しております。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

［建築・建築付帯設備］

当セグメントにおける受注高は58億円（前年同期比0.5％減）、売上高は57億円（前年同期比17.8％増）、営業利益は3億4百万円（前年同期比387.1％増）となりました。

建築・土木分野では、景気の先行き不透明感から計画中止および延期が相次ぎ、受注高・売上高ともに低調に推移しました。

電気分野では、受注高は大型案件の受注により増加しました。売上高は大型案件の進捗により大幅に増加しました。

［空調設備］

当セグメントにおける受注高は76億円（前年同期比25.5％減）、売上高は92億円（前年同期比38.7％増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比41.1％減）となりました。

一般空調・衛生分野では、受注高はほぼ前年同期並みの結果となりました。売上高は一般事務所ビルの更新工事を中心に堅調に推移しました。

産業プロセス空調分野では、受注高は前期に大型案件の受注があったことから減少しました。売上高は前期受注の大型案件の完成により大幅に増加しました。

［プラント設備］

当セグメントにおける受注高は146億円（前年同期比78.6％増）、売上高は98億円（前年同期比32.6％増）、営業利益は3億92百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

社会システム分野では、受注高は主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が減少する中、更新需要の取り込みや入札案件への取り組みの強化により、ごみ処理施設、災害廃棄物処理施設およびＵＰＳ関連の受注により大幅に増加しました。売上高は上下水道施設における工事の進捗により増加しました。

エネルギーシステム分野では、受注高は架空送電工事の震災からの復調および発電設備工事の受注増加により増加しました。売上高は前期受注した海外ＯＤＡ案件の太陽光発電設備の完成等により増加しました。

産業システム分野では、受注高は前年同期に集中した震災復旧工事の受注は一巡しましたが、主力である鉄鋼、製紙、石油・化学分野で更新工事を中心に増加しました。売上高は前期受注の大型案件の完成により増加しました。海外子会社では、タイにおいて鉄鋼などの大型案件や受変電設備案件等を中心に受注高・売上高ともに大幅に増加しました。

［情報通信設備］

当セグメントにおける受注高は22億円（前年同期比21.5％減）、売上高は14億円（前年同期比30.0％減）、営業損失は87百万円（前年同期は4億42百万円）となりました。

受注高は前期に2ヵ年に亘る大型の携帯電話基地局建設工事の受注があったことから減少しました。売上高は新規加入者の減少によりＣＡＴＶ関連工事が低調に推移するとともに前期に大型の光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス関連工事案件の完成があったことから減少しました。

［その他］

当セグメントにおける受注高は8億円（前年同期比8.5％減）、売上高は9億円（前年同期比0.5％減）、営業利益は1億59百万円（前年同期比52.7％増）となりました。

配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は低調に推移しました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億88百万円増加し、331億39百万円となりました。流動資産は291億35百万円となり、14億34百万円増加しました。主な要因は、未成工事支出金の増加（19億12百万円）、現金預金の増加（2億42百万円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（8億円72百万円）であります。固定資産は主に横須賀市に所有する社員寮の土地・建物の売却、時価のある有価証券の評価替えによる減少を要因として2億46百万円減少し、40億3百万円となりました。

負債合計は、235億63百万円となり、13億32百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加（8億50百万円）、未成工事受入金の増加（11億4百万円）、未払法人税等の減少（1億91百万円）、未払費用の減少（1億10百万円）であります。

純資産は、配当金の支払（1億34百万円）を主因として1億44百万円減少し、95億75百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により前連結会計年度末と比べ1億81百万円減少し、期末残高は18億65百万円となりました。

営業活動による資金の増加は3億60百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の増加による資金の減少および未成工事受入金の増加、売上債権の回収、仕入債務の増加による資金の増加によるものであります。

投資活動による資金の減少は2億95百万円となりました。これは、主に定期預金の預入によるものであります。

財務活動による資金の減少は1億93百万円となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期累計期間の個別業績につきましては、売上高はほぼ予定通りとなりましたが、利益面は手持工事の採算が改善したことから、営業利益、経常利益並びに四半期純利益はそれぞれ平成24年９月28日発表値を上回る結果となりました。

第２四半期連結業績につきましては、個別業績の影響を受け、平成24年９月28日発表値を上回る結果となりました。詳細につきましては、本日公表の「平成25年３月期第２四半期の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照願います。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点において期初の計画の範囲内で進捗しているため、従前の予想数値を据え置いておりますが、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表させていただきます。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,888	2,131
受取手形・完成工事未収入金等	21,920	21,047
未成工事支出金	2,206	4,119
材料貯蔵品	150	150
その他	1,574	1,724
貸倒引当金	△40	△38
流動資産合計	27,700	29,135
固定資産		
有形固定資産	1,467	1,344
無形固定資産		
その他	269	224
無形固定資産合計	269	224
投資その他の資産		
その他	2,622	2,545
貸倒引当金	△108	△110
投資その他の資産合計	2,513	2,435
固定資産合計	4,250	4,003
資産合計	31,951	33,139
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,366	15,216
短期借入金	371	330
未払法人税等	229	37
未成工事受入金	1,008	2,113
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	40	23
その他	1,972	1,817
流動負債合計	18,007	19,557
固定負債		
退職給付引当金	3,090	3,040
負ののれん	452	362
その他	680	603
固定負債合計	4,223	4,006
負債合計	22,230	23,563

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	958	828
自己株式	△23	△23
株主資本合計	9,609	9,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△23
為替換算調整勘定	△196	△219
その他の包括利益累計額合計	△213	△242
少数株主持分	324	340
純資産合計	9,720	9,575
負債純資産合計	31,951	33,139

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	22,013	27,288
売上原価	19,664	24,110
売上総利益	2,348	3,178
販売費及び一般管理費	3,129	3,094
営業利益又は営業損失（△）	△781	84
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	13	9
負ののれん償却額	92	90
その他	28	6
営業外収益合計	136	112
営業外費用		
支払利息	11	7
コミットメントフィー	4	5
為替差損	28	13
義援金等	17	－
ゴルフ会員権評価損	0	14
その他	6	7
営業外費用合計	68	49
経常利益又は経常損失（△）	△713	147
特別損失		
投資有価証券評価損	46	48
有形固定資産売却損	－	68
特別損失合計	46	116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△760	30
法人税等	△287	△16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△472	46
少数株主利益	1	35
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△473	11

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△472	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
為替換算調整勘定	△71	△34
その他の包括利益合計	△73	△40
四半期包括利益	△546	5
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△517	△18
少数株主に係る四半期包括利益	△28	24

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△760	30
減価償却費	150	128
負ののれん償却額	△92	△90
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△38	△16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	109	△49
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	11	7
為替差損益（△は益）	23	11
有形固定資産売却損益（△は益）	－	68
投資有価証券評価損益（△は益）	46	48
ゴルフ会員権評価損	0	14
売上債権の増減額（△は増加）	6,577	845
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,902	△1,988
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,342	871
未成工事受入金の増減額（△は減少）	626	1,178
その他	△209	△445
小計	185	599
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額	△85	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	104	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△267
定期預金の払戻による収入	35	－
有形固定資産の取得による支出	△308	△58
有形固定資産の売却による収入	－	29
無形固定資産の取得による支出	△46	△9
投資有価証券の償還による収入	100	－
差入保証金の差入による支出	△14	△3
差入保証金の回収による収入	48	16
子会社の清算による収入	55	－
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	△295

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20	△40
少数株主からの払込みによる収入	－	5
配当金の支払額	△135	△135
少数株主への配当金の支払額	△10	△12
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△403	△161
現金及び現金同等物の期首残高	2,182	2,046
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779	1,865

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

該当事項はありません。

４．補足情報

（セグメント別受注高・売上高・営業利益）

区分			前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		前年同期増減
			金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	5,912	21.0	5,882	18.8	△30
		空調設備	10,305	36.5	7,673	24.5	△2,631
		プラント設備	8,201	29.0	14,646	46.8	6,444
		情報通信設備	2,908	10.3	2,282	7.3	△625
		小計	27,327	96.8	30,485	97.4	3,157
	その他		910	3.2	832	2.6	△77
	計		28,237	100.0	31,318	100.0	3,080
売上高	報告セグメント	建築・建築付帯設備	4,908	22.3	5,781	21.2	873
		空調設備	6,680	30.4	9,266	33.9	2,585
		プラント設備	7,450	33.8	9,877	36.2	2,427
		情報通信設備	2,020	9.2	1,413	5.2	△606
		小計	21,058	95.7	26,339	96.5	5,280
	その他		954	4.3	949	3.5	△4
	計		22,013	100.0	27,288	100.0	5,275
期末受注残高			31,359		33,478		2,118
営業利益又は損失（△）	報告セグメント	建築・建築付帯設備	62	―	304	―	242
		空調設備	270	―	159	―	△110
		プラント設備	△62	―	392	―	455
		情報通信設備	△442	―	△87	―	354
		小計	△172	―	768	―	941
	その他		104	―	159	―	55
	合計		△67	―	928	―	996
	調整額		△713	―	△844	―	△131
	計		△781	―	84	―	865

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。